

投資情報ウィークリー

2021年6月21日・28日合併号
 調査情報部

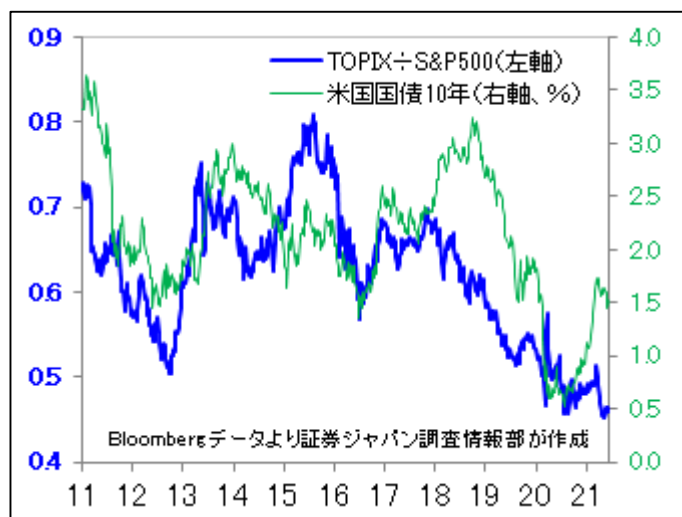
相場見通し

ニュージーランド、カナダなどワクチン接種が進展した国の金融政策の正常化が始まっているが、米国も想定以上に早く正常化に向かう可能性、すなわち当局がタカ派姿勢に転換したように見える 15、16 日開催の FOMC。FRB は政策金利や量的緩和策を維持したものの、FRB 議長の会見などから、テーパリングの議論開始の議論、2023 年の利上げを示唆（それも 2 回）した他、雇用に関しても従来に比べて楽観的なシナリオについてコメントした。ただ、2013 年の時と違ってマーケットの反応は比較的冷静であり、米 10 年債利回りは一時急上昇したものの、17 日は 1.5% 台前半にとどまった。ドル高、商品価格下落などによるインフレリスクが後退、イールドカーブがフラット化した。また、米株式市場ではリフレトレードが巻き戻され、景気敏感株やエネルギー関連株が大きく売られて NY ダウが続落となった一方、グロース株は買われてナスダック 100 が最高値を更新するなど、株価指数はまちまちの動きとなった（クアドルプル・ウィッチングを控えた需給面の影響があるかもしれないが・・・）。先週の日本株も、FOMC の結果の影響を大きく受けた。週前半は、国内でのワクチン接種の加速期待や、G7 での東京五輪・パラリンピック開催支持の表明等から景気回復、経済正常化期待が高まって、自動車や海運、半導体関連株などが買われたが、週末には金融、素材、商社、エネルギー、海運などが大きく売られた一方、半導体・エレクトロニクス株が堅調に推移した。日経平均は週間で小幅高、TOPIX は小幅安であった。

今週から来週にかけての日本株は、7 月 4 日の都議会選挙や東京五輪・パラリンピックの開催問題を控えて、東京など緊急事態宣言の解除、デルタ株など変異株による感染再拡大リスクなど、政治リスクが依然燻っている他、株主総会シーズン入りとなり、米債券市場や株式市場など海外市況の影響を受けやすく、方向感が見出しにくいかもしれない。ただ、高齢者のワクチン 2 回目接種の加速、職場接種の進展などから菅首相が目標とするワクチン接種回数 1 日あたり 100 万回が見えてきた。今後の消費者マインドの急改善、それに伴う国内経済正常化への期待が徐々に高まるとみられる他、自動車、半導体などの外需の堅調継続、設備投資の上振れ期待や円安などによる製造業の 4~6 月期決算への期待感などから、底堅く推移しそうだ。物色は、半導体など EPS 成長が期待される銘柄、経済正常化関連銘柄など。先週、日本株においても景気敏感株が急落したが、トレンド転換には至っていないと考えている。

今・来週の注目スケジュールは、IMF 世界経済見通し、小売関連銘柄の 3~5 月期決算発表（先行指標として注目）、日銀短観、東証の新市場区分（プライム・スタンダード・グロース市場）への移行基準日、鉱工業生産など。

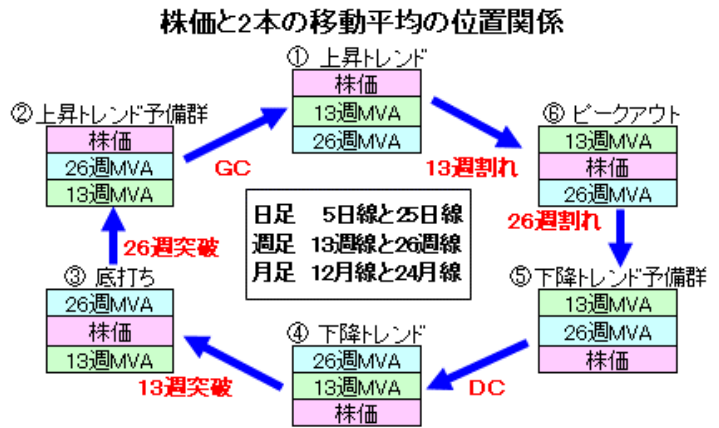
右図は、TOPIX を S&P500 で割った数値と米 10 年債利回りの推移。概ね米国景気の好調時（米長期金利の上場局面）では景気敏感株の日本株は買われやすい他、ドル高・円安傾向も下支え、米国株に比べて相対的に優位だった。今年も年央から年末にかけては同様な動きを期待したい。（増田 克実）



投資のヒント

☆月足で株価位置が変化した主な銘柄群

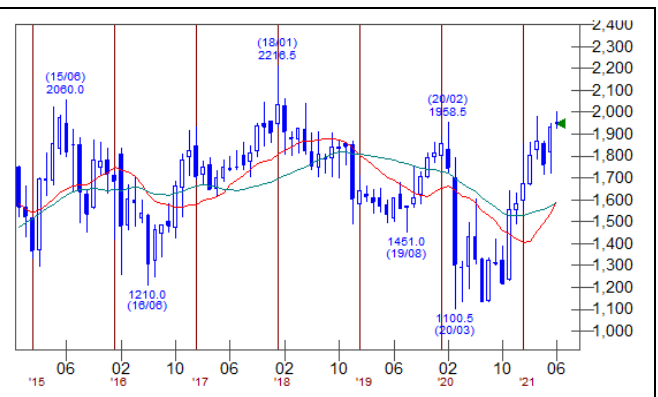
月足で日経平均・TOPIXの株価と移動平均線（以下MA）の位置関係を見ると、昨年後半以降一貫して①上昇トレンド「株価>12カ月MA>24カ月MA」の位置を維持している一方、個別では、依然として株価位置が指数に対して出遅れている銘柄が多数存在している。今回は株価と移動平均線の位置関係が「②上昇トレンド予備群」からゴールデンクロス形成を経て「①上昇トレンド」に移行してきた銘柄としてオリックス（8591）、「③底打ち」から「②上昇トレンド予備群」に移行してきた銘柄として三菱重工業（7011）、「④下降トレンド」から「③底打ち」に移行してきた銘柄として電源開発（9513）を掲載した。（野坂 晃一）



オリックス（8591）

②上昇トレンド予備群→①上昇トレンド（月足）
株価（6/17）1948円 PER 9.4倍
PBR 0.78倍 予想配当利回り 4.00%

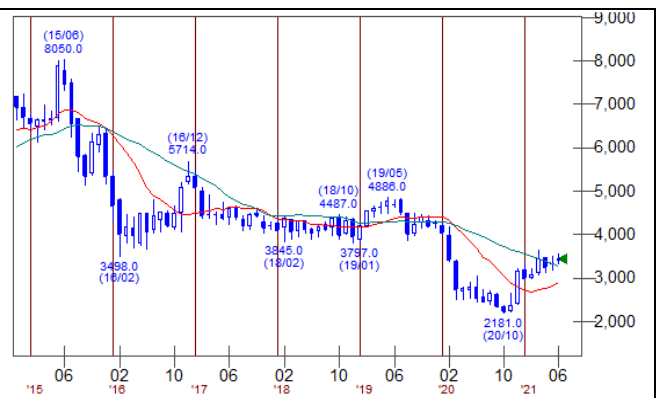
6月17日時点の月足で2017年6月以来4年ぶりとなる12カ月MAと24カ月MAのゴールデンクロスを形成済。今3月期連結業績は経常利益で前期比21%の増益見通し。



三菱重工業（7011）

③底打ち→②上昇トレンド予備群（月足）
株価（6/17）3429円 PER 12.8倍
PBR 0.84倍 予想配当利回り 2.62%

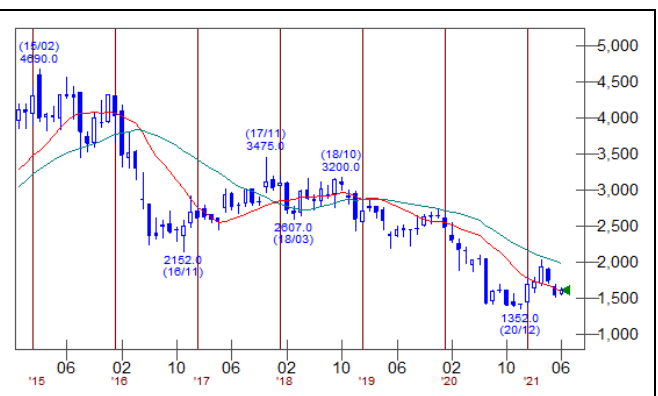
今年3月以来再び24カ月MAを上回る。2019年5月以来となる12カ月MAと24カ月MAのゴールデンクロス形成が視野に。今3月期連結業績は経常利益で前期比2.6倍強の増益見通し。



電源開発（9513）

④下降トレンド→③底打ち（月足）
株価（6/17）1620円 PER 8.7倍
PBR 0.36倍 予想配当利回り 4.62%

月足で12カ月MAを上回り、長期トレンドでの底打ち感が出始める。日足でも9日には25日MAを上回り、翌10日には5日MAと25日MAのミニGCを形成。

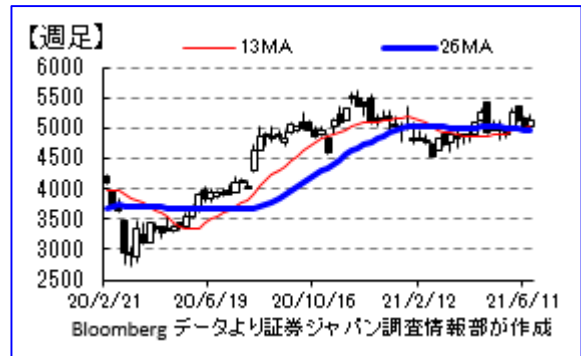


出処：Quickより

参考銘柄

6586 マキタ

21年3月期業績は、売上収益が前年比23.5%増の6083.3億円、営業利益は同38.1%増の884.6億円と、第3四半期に上方修正された数字を売上収益で約380億円、営業利益で約65億円で着地した。国内は建築・建設現場での高効率充電式工具への需要に加え、巣ごもり需要などから電動工具や園芸用機器の販売が好調に推移し、売上収益は同12.3%増となった。欧州も建築・建設現場での工具需要の回復や巣ごもり需要などを受けて同



30.8%増と大きく伸びた。北米でも巣ごもり需要や住宅着工件数の増加に伴う工具需要に加え、主力製品のプロモーションが奏功し、同25.8%増となった。アジアは中国や台湾での販売増加で、その他地域の減少をカバーし、同0.9%増と改善した。また、中南米は現地通貨安の影響があったものの、経済活動の再開により需要が回復し、同13.1%増と健闘した。オセアニアは巣ごもり需要や豪州の景気支援策などから、同45.3%増と好調だった。中近東アフリカは一部の国でコロナ禍後の需要回復に備える動きが見られ、同16.1%増となった。22年3月期は住宅建築業界向けを中心に底堅い需要が見込まれるものの、前期の巣ごもり需要効果の持続性には不透明感があることから、売上収益は6100億円(前期比0.3%増)、営業利益は830億円(同6.2%減)を計画している。しかし、北米を中心に低金利を背景とした新規住宅着工件数の回復が加速してきているほか、園芸市場でのコードレス化の流れは巣ごもり需要が一巡しても継続するとみられる。さらに、家電分野への進出もあり、会社計画はかなり保守的とみられる。

6326 クボタ

21年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比22.3%増の5376.8億円、営業利益が同155.2%増の777.2億円となった。主力の機械部門では国内の農機が消費増税前の駆け込み需要の反動減からの回復や経営継続補助金による需要増が見られたほか、建機はシェアアップによる増加で、前年同期比14.7%増収となった。海外は、北米のトラクタは卸売りで港湾混雑による出荷遅れが見られたものの、小売りは郊外移住に伴う需要

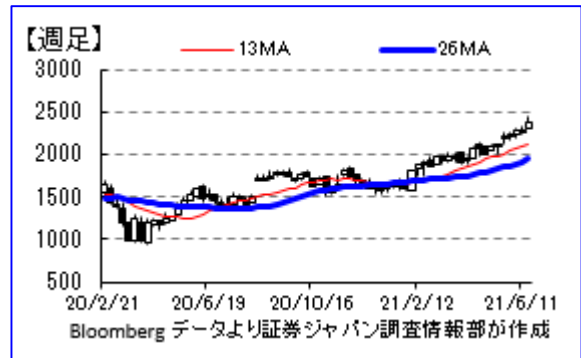


増や新製品効果などにより大幅増となった。建機も好調な住宅関連市場を背景に大幅増となった。欧州はトラクタ、建機、エンジンともに、コロナ禍での低迷を脱し回復した。アジアはタイのトラクタが大幅に伸びたほか、コンバインや建機も増加した。中国も建機が大きく伸びたほか、エンジンも建機向けに好調だった。海外の売上高は同31.3%増と高い伸びとなった。水・環境部門の国内はパイプインフラ関連が芽えなかったものの、排水ポンプ車の増販などがあり同0.6%の微増、海外は工事業業が伸び、同4.8%増となった。中間及び通期計画は据え置かれており、2021年12月期は売上高2兆500億円(前期比10.6%増)、営業利益2200億円(同25.5%増)、6月中間期は売上高1兆400億円(前年同期比17.6%増)、営業利益1200億円(同46.9%増)となっている。だが、中間営業利益計画に対する第1四半期の進捗率は64.7%と高く、上振れの可能性がある。

参考銘柄

5105 TOYO TIRE

21年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比6.9%増の877.4億円、営業利益が同83.1%増の127.0億円となった。主力のタイヤ事業は北米市場における市販用タイヤが大口径ライトトラック用をはじめ、SUV、乗用車、トラック・バスなどすべてのカテゴリーで販売好調で、前年を大きく上回った。半面、欧州市場では市販用タイヤは需要回復傾向にあるものの、物流遅延の影響や供給絞り込みにより、前年を下回った。国内市販用タイヤは需要回復と新製品効果で前年を上回った。一方、新車用タイヤは国内が好調だったが、北米が冴えず前年並みとなった。タイヤ事業は前年同期比7.5%増収、78.3%営業増益となった。自動車部品事業では北米で寒波の影響を受けたものの、受注車種の販売好調で、同2.1%増収、営業赤字は4.79億円(前年同期は4.74億円の赤字)となった。なお、会社側では為替市場が想定よりも円安で推移したことから、中間および通期の経常利益を37億円上方修正している。今後は原材料価格の高騰やコンテナ不足による海上運賃の値上がりなどが懸念されるものの、自動車生産の回復が続くとみられることから、需要好調を背景に業績回復が続こう。



(大谷 正之)

3697 SHIFT

2021年8月期通期の業績予想は、売上高が前期比56.7%増の450.0億円、営業利益が前期比44.5%増の34.0億円。上期にはハイクラスエンジニアの採用や営業体制の強化、PMIの推進などを目的に、戦略コストの投下を積極的に行っており、通期の業績予想は下期偏重の業績予想となっている。ただ、今期の売上高の増加分約160億円は、オーガニックな成長で約90億円、M&Aによる成長で約70億円を見込んでいるものの、期初時点で見えている数字だけが織り込まれており、今後上振れも期待されるものと思われる。

4490 ビザスク

2022年2月期通期の業績予想は、取扱高が前期比43.9%増の37.0億円、営業収益が前期比35.9%増の21.8億円、営業利益が前期比10.3%増の2.3億円となっているが、同社は業績予想を保守的に開示する傾向があり、今後上振れが期待されるものと思われる。引き続き積極的なマーケティング投資により新規顧客の獲得に注力していくほか、コンサルや金融機関などでは既存顧客内での横展開に注力していく方針。

(下田 広輝)

5631 日本製鋼所、4188 三菱ケミカルHD

両社は共同で北海道室蘭市に、液相成長法による2、4、6インチの窒化ガリウム(GaN)単結晶基板の量産に向けた実証設備を竣工。GaNの溶解には2000気圧の加圧が必要なため、大型装置での実現は困難であったが、三菱ケミカルが触媒剤を改良して1000気圧での溶解を実現し、日本製鋼所の持つ人工水晶の製造技術により装置を完成した。22年度初頭からの市場供給を目指す。大口径化が可能になったことにより、次世代EV技術や高出力・高輝度光源、パワー半導体などへの用途に期待が高い。

参考銘柄

5201 AGC

北米建築用ガラス事業を米国カーディナル社に譲渡で合意と発表。従来のガラス事業への投資を削減して構造改革を推進し、戦略的な成長事業への投資を強化。

6768 タムラ製作所、5201 AGC

タムラ製作所や AGC などが出資するノベルクリスタルテクノロジーは、酸化ガリウムの 100 ミリウエハーの量産に世界で初めて成功。次世代パワー半導体材料としては、高耐圧の炭化ケイ素 (SiC)、高周波の窒化ガリウム (GaN)、酸化ガリウム (Ga₂O₃) などが注目されているが、酸化ガリウムは炭化ケイ素や窒化ガリウムに比べ、理論的には、より低損失のパワーデバイスを低コストで製造できるとされている。ウエハーの提供は 21 年内に開始する予定。

4004 昭和電工

21 年第 1 四半期 (1~3 月) の決算発表において、通期営業利益計画を期初に発表の 450 億円から 680 億円に上方修正した。セグメント別では、昭和電工マテリアルズが 190 億円 (今後も旺盛な半導体需要や電子材料や配線板材料、モビリティ部材が堅調に推移)、化学品が 180 億円 (半導体業界生産回復により情報電子化学品や産業ガスが増益、電子材料や自動車向け需要回復により機能性化学

	上期			下期 (修正なし)	通期
	期初 (2/17)	今回 (5/12)	増減		
石油化学	45	90	+45	70	160
化学品	65	90	+25	90	180
エレクトロニクス	25	35	+10	100	135
無機	0	45	+45	30	75
アルミニウム	25	50	+25	10	60
昭和電工マテリアルズ*	10	100	+90	90	190
その他	5	2	▲3	5	7
調整額	▲65	▲72	▲7	▲55	▲127
合計	110	340	+230	340	680

決算説明資料より

品も好調な見込み)、石油化学が 160 億円 (需要回復や原料ナフサ価格上昇に伴う製品市況上昇) など、第 1 四半期の実績を反映した。但し、修正は上半期についてのみ見直され、下期については期初のまま据え置いており、状況に特段の変化のない限り、今後更なる上方修正が考えられる。なお、塩素化ポリエチレンの国内販売価格引き上げを発表、7 月 1 日出荷分より適用。同社は 1 月より、酢酸、酢酸ビニル、エマルジョン製品、各種樹脂などについて、複数回の値上げを実施している。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

6月21日(月)

5月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
新500円硬貨の打ち初め式(14:00)

6月22日(火)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
5月粗鋼生産(14:00、鉄連)
上場 ペイロール<4489>、ヘルセウスプロテオミクス<4882>、
デコルテHD<7372>東M

6月23日(水)

4/26・27の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
上場 ドリームベッド<7791>東2、
アイ・パートナーズフィナンシャル<7345>、
アイドマ・ホールディングス<7373>東M

東京五輪開幕1カ月前

6月24日(木)

5月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
上場 ベイシス<4068>、セレンディップHD<7318>東M、
HCS HD<4200>、アルマード<4932>JQ

6月25日(金)

6月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
東京都議選告示(7月4日投開票)
上場 日本電解<5759>、
ステムセル研究所<7096>東M

6月28日(月)

6/17・18の日銀金融政策決定会合、主な意見(8:50)
上場 コンフィデンス<7374>東M

6月29日(火)

5月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
5月商業動態統計(8:50、経産省)
上場 BlueMeme<4069>、Waqoo<4937>東M

6月30日(水)

5月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
5月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
6月消費動向調査(14:00、内閣府)
上場 プラスアルファ・コンサルティング<4071>東M

7月1日(木)

6月日銀短観(8:50)
6月新車販売(14:00、自販連)

7月2日(金)

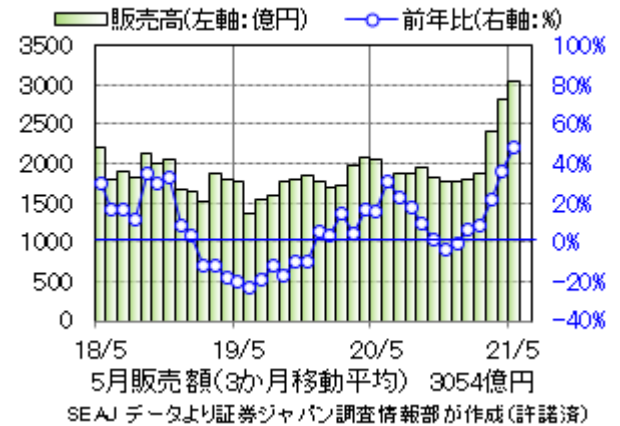
6月マネタリーベース

7月4日(日)

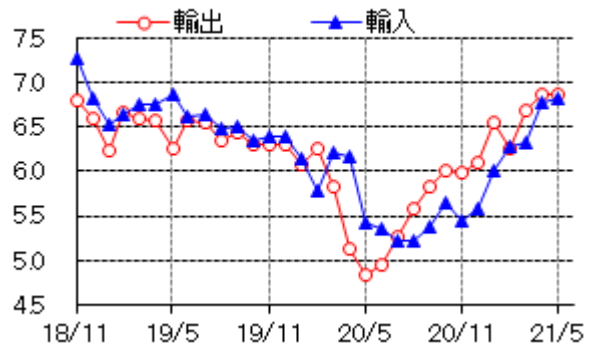
東京都議選投開票

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

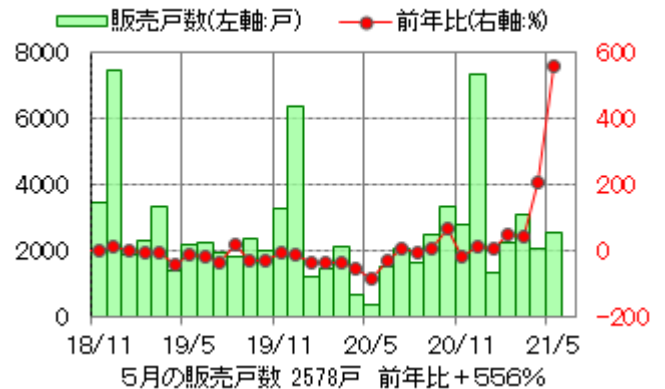
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



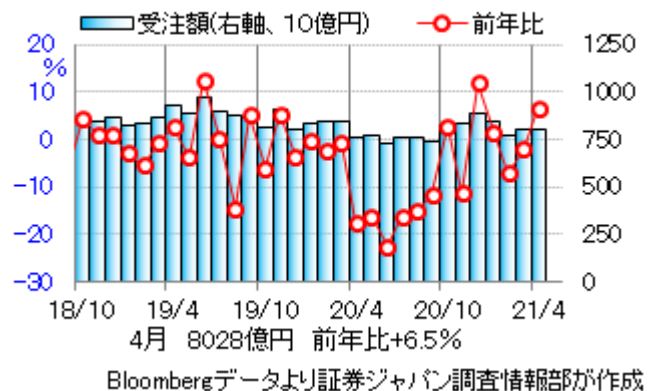
貿易収支(季調済:兆円)



首都圏マンション販売



機械受注[コア](十億円、前年比:%)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内決算>

- 6月21日(月)
時間未定 【1Q】アークランド<9842>
- 6月22日(火)
時間未定 ツルハHD<3391>
- 6月25日(金)
時間未定 【1Q】壺番屋<7630>、高島屋<8233>
【3Q】出前館<2484>
- 6月28日(月)
時間未定 【1Q】しまむら<8227>
- 6月29日(火)
時間未定 【1Q】Jフロント<3086>
- 6月30日(水)
時間未定 【1Q】ニトリHD<9843>
- 7月1日(木)
時間未定 クスリのアオキ<3549>
【1Q】平和堂<8276>
- 7月2日(金)
時間未定 アスクル<2678>
【2Q】エスプール<2471>
【3Q】良品計画<7453>

	前回より
4月 第3次産業活動指数 前月比	-0.7% ↓
4月 設備稼働率 前月比	+1.1% ↓
4月 貿易収支 現数値	-1871億円 ↓
5月 貿易収支 季調済	431億円 ↓
5月 輸出 前年比	+49.6% ↑
5月 輸入 前年比	+27.9% ↑
4月 コア機械受注 前月比	+0.6% ↓
4月 コア機械受注 前年比	+6.5% ↑
5月 半導体製造装置販売 前年比	+48.6% ↑
5月 首都圏マンション発売 前年比	+556% ↑
5月 CPI 前年比	-0.1% ↑
5月 CPIコア 前年比	+0.1% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外スケジュール・現地時間>

- 6月21日(月)
休場 ギリシャ(五旬祭)
- 6月22日(火)
米 5月中古住宅販売
- 6月23日(水)
欧 6月ユーロ圏PMI
米 1~3月期経常収支
米 6月PMI
米 5月新築住宅販売
G20労働・雇用相会合(伊カタニア)
- 6月24日(木)
独 6月IFO景況感指数
米 1~3月期GDP確定値
米 5月耐久財受注
EU首脳会議(25日まで)
- 6月25日(金)
欧 5月ユーロ圏M3
米 5月個人消費支出(PCE)・物価

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

	前回より
米 5月 月次財政収支	-1320億\$ ↓
米 6月 ミガン大消費者信頼感指数	86.4 ↑
米 5月 小売売上高 前月比	-1.3% ↓
米 5月 小売売上高 前年比	+28.1% ↓
米 6月 NY連銀製造業景況感	17.4 ↓
米 5月 設備稼働率	75.2% ↑
米 5月 鉱工業生産 前月比	+0.8% ↑
米 5月 鉱工業生産 前年比	+16.3% ↑
米 5月 住宅着工件数 前月比	+3.6% ↑
米 6月 フィラデルフィア連銀景況感	30.7 ↓
米 5月 景気先行指数	+1.3% ↓
米 5月 輸入物価指数 前月比	+1.1% ↑
欧 4月 鉱工業生産 前月比	+0.8% ↑
欧 4月 鉱工業生産 前年比	+39.8% ↑
中 5月 小売売上高 前年比	+12.4% ↓
中 5月 鉱工業生産 前年比	+8.8% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

6月28日(月)

モバイル・ワールド・ कांग्रेस(MWC) (~7/1、オンライン)
G20外相会合(29日まで、伊マテラ)

6月29日(火)

独 6月消費者物価
米 4月S&Pケース・シラー住宅価格
米 6月消費者景気信頼感

6月30日(水)

中 6月製造業PMI(国家統計局)
欧 6月ユーロ圏消費者物価
米 6月シカゴ景況指数
ADP全米雇用報告

7月1日(木)

中 6月財新製造業PMI
米 5月建設支出
米 6月ISM製造業PMI
米 6月新車販売
休場 カナダ(建国記念日)、
香港(香港特別行政区設立記念日)
中国共産党創設100周年
IMF 世界経済見通し

7月2日(金)

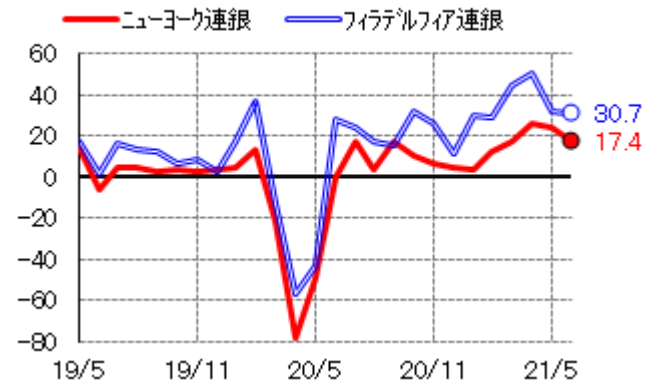
独 5月小売売上高
米 6月雇用統計
米 5月貿易収支
米 5月製造業受注

<海外決算>

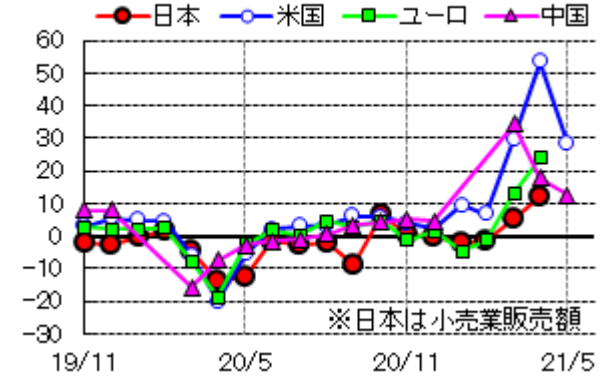
6月24日(木)

フェデックス、ナイキ

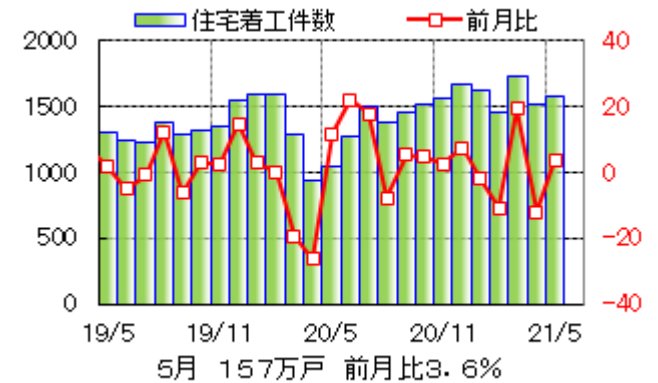
米国各連銀製造業景況感



各国小売売上高(前年比:%)



米国住宅着工件数(左軸、千戸)、前月比(右軸、%)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

6/18 15:10 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



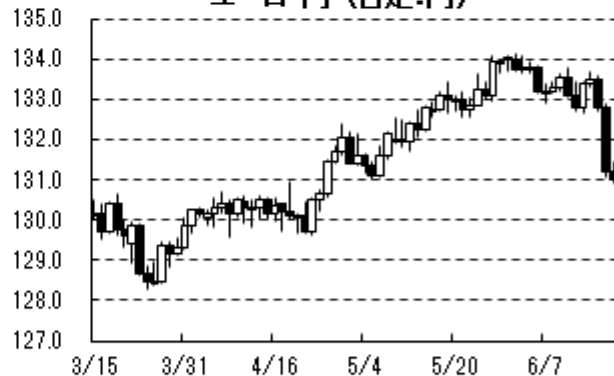
NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



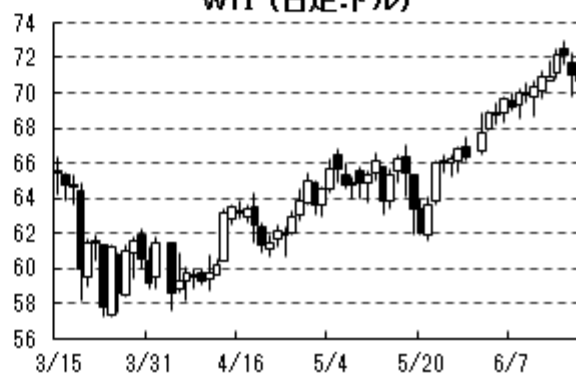
ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WPI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年6月18日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年6月18日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。